

2015-8-4

論説

磯崎氏陳謝

安保法案撤回し出直せ

歴代内閣が長年堅持してきた政府の憲法解釈を、一内閣の判断で変えることは、やはり法的安定性を損ねる。集団的自衛権の行使に道を開く安全保障法制関連法案は撤回するか、廃案とすべきだ。

発言を撤回したからといって法的安定性が損なわれている現状に変わりはない。参院特別委員会はきのう、安保法案をめぐる「法的安定性は関係ない」と述べた磯崎陽輔首相補佐官を参考人として呼び、質疑を行った。

磯崎氏は置頭「私の堅率な発言で審議に多大なご迷惑をおかけしたことを国民、与野党におわびする」と陳謝し「発言を取り消す」と述べた。これに先立つ政府与党連絡会議で、安倍晋三首相は「与党に迷惑をかけ申し訳ない。法的安定性は政府の重要な柱だ。注意深くやっていきたい」と述べた。

磯崎氏の発言をめぐるのは、野党はもとより、与党内、特に公明党幹部からも批判が出ていた。安倍内閣や自民党執行部は、磯崎氏の招致に応じ、発言を撤回したことで、この問題の幕引きを図る考えなのだろう。

しかし、政府・与党が安保法案成立を目指す限り、磯崎氏の発言を聞き流すわけにはいかない。法的安定性とは、憲法を頂点とする法体系を解釈、適用をむやみに変えず、人々の法に対する信頼を守る法治国家の大原則だ。

安倍内閣は昨年七月の閣議決定で、歴代内閣が継承してきた、集団的自衛権の行使を憲法違反とする政府の憲法解釈を百八十度変更し、行使を合憲にしている。これにより、憲法の法的安定性は大きく揺らいだと言わざるを得ない。誤った閣議決定に基づいた安保法案が成立すれば、法的「不安定性」が拡大するばかりだ。

これでは首相や磯崎氏が「法的安定性は重要」と強調しても、国民は信用できない。法的安定性が重要どころののなら、閣議決定を撤回し、安保法案の撤回が先決だ。政府が躊躇するのなら、参院は「閣議の府」として廃案とすべきだろう。

磯崎氏は特別委員「平和安全法制は合憲性と法的安定性は確保されていく」と述べた。このような誤った閣議の補佐官が官邸内で安保政策を主導する限り、法的「不安定性」は解消されない。

国際情勢の変化に伴い、安全保障政策の見直しが必要なら、磯崎氏を中心とする安保政策担当の政策スタッフを総入れ替えし、法的安定性を真の意味で重視するメンバーの下で出直すべきである。